

《第1号議案》

令和7(2025)年度事業報告に関する件

1. 労使関係開発事業

(1) 招へい事業

招へいセミナーは、計画上の年間12チームを実施し、31カ国から合計122人を日本に招へいする計画に対して、30か国計123名(うち女性56名)を招へいした。

今年度のプログラムでは、オンライン形式で1日間、基礎的な情報・知識の習得を行ったうえで、9日間の来日プログラムを実施し、計10日間のプログラム、もしくは先進国チームや再招へいチームなどを対象とした5日間プログラムを実施することとしている。

来日プログラムでは、我が国の労働・社会保障に関する諸制度や取り組みに関する講義や、地方連合会・産別組織訪問、参加者から労使関係に関して自国労働事情を聞き意見交換を行う「労働事情を聴く会」、さらに一部チームでは「大学連携セッション」を実施した。このうち、30代の若手・中堅リーダーを中心として招へいした「ユース」のチームが実施した「大学連携セッション」では、ゼミ学生との議論による交流を行っており、アジアユース英語圏チームでは、はじめての連携対象である日本大学危機管理学部の学生と「責任あるサプライチェーン」をめぐる課題について議論した。

参加者は最終日、プログラムから修得した事項を自国でどのように活かしていくかについてまとめたアクションプランを発表し、財団役職員と意見交換することで、研修プログラムのまとめとした。

対象国・地域については、アジア地域を中心にチームを編成した。

各チームはそれぞれ、中国チーム(1か国・6名)、タイ・ラオスチーム(2カ国・13名)、ネパール・パキスタンチーム(2か国・13名)、インド・スリランカチーム(2カ国・12名)、再招へいチーム(2か国・12名)、モンゴル・バングラデシュチーム(2カ国・11名)、ミャンマーチーム(1か国・8名)、中南米チーム(4カ国・10名)、アジアパシフィックユースチーム(3カ国・10名)、アジアユース非英語圏チーム(2カ国・12名)、先進国チーム(3か国・4名)、ユーラシアチーム(6か国・12名)である。このうち、ミャンマーチームは5日間全行程をオンライン形式により行った。

(2) 労使関係・労働政策セミナー

労使関係・労働政策セミナーは、日系企業・事業所が多く進出しているアジアの開発

途上国を中心に開催している。セミナーでは、各国での自由で民主的な労働運動の発展を志向した労使対等・自治に基づく建設的労使関係の構築や雇用安定、労使紛争の未然防止、生産性の向上と労使協議の実施、また国連・持続可能な開発目標（SDGs）のひとつであるディーセントワークの実現、各国の課題や各ナショナルセンターの運動課題への対応能力向上を目的とした内容を編成している。

とくに、セミナーの講義においては、労働組合参加型の職場環境改善プログラム（「POSITIVE」）や、「POSITIVE」手法を「ビジネスと人権／責任あるサプライチェーン」にかかる要素に拡張した実践プログラム（「PROACTIVE」）の講義と演習を行うことにより、労使対話の重要性と建設的労使関係の構築、「責任あるサプライチェーン」構築のための労働組合の役割について共有している。さらに、過去の招へいプログラム参加者の登壇を得て、参加して学んだことや、参加者が帰国後の取り組み課題として自ら設定した「アクションプラン」の実現への実践などについて発表を得る機会を設け、関係事業の相互連関による学習効果を高める取り組みを行っている。

二国間セミナーとしては、これまでにネパール、タイ、インド、フィリピン、バングラデシュ、スリランカ、モンゴル、ラオス、カンボジア、インドネシアの計画上の10か国に現地組織のニーズが高かったパキスタンを加え、11か国において現地労働組合指導層を主対象として開催し、計371名の参加を得た。

また、多国間セミナーとしては、9月にシンガポールにおいてアジア・大洋州各国若手労働組合リーダーを対象としたITUC-AP/OTC Institute/JILAF共催のユースリーダーシップコースを、10月にはタイにおいてILO労働者活動局（ACTRAV）との共催によりそれぞれ開催し、計54名の参加を得た。

さらに、ILO駐日事務所による「ビジネスと人権」に関わる事業の一環として、JILAF、ILO、LFTUとの共催により「責任あるサプライチェーンワークショップ」をラオスにおいて開催し、計39名の参加を得た。

（3）シンポジウムの開催

「労使紛争未然防止」を主眼として、「国際シンポジウムI・II」をそれぞれ、「ビジネスと人権～責任あるサプライチェーン～」をテーマに、オンライン・対面形式を併用して開催した。7月25日には48名の参加を得て、インド・スリランカの労使から、12月3日には52名の参加を得て、米国、ドイツ、シンガポールの労使から、さらに、両回とも日本の使用者組織、国際労働機関（ILO）を招き、課題や取り組みに対する理解を深めた。

2. 草の根支援事業

事業対象国の労働組合のイニシアティブにより、草の根支援事業を実施している。本年度も事業対象国において、各種セミナー、職業訓練、モニタリング、学校運営など

のプロジェクト運営を行った。

(1) S G R A

昨年引き続き、厚生労働省補助事業である「国際労使ネットワーク等を通じた組織化による草の根支援事業(S G R A)」をタイ、ネパール、バングラデシュ、ラオス、スリランカ、カンボジア、ベトナムの7か国において、現地労働組合のイニシアティブによる現地政労使三者の連携とILOとの協力のもと、現地主導により実施している。

このうち、ベトナムについては、ベトナム政府による現地組織・外国NGO間の協力事業に対する審査の厳格化が影響し、事業が休止状態となった。

本事業を通じ、各国のS G R Aネットワークメンバー(インフォーマルセクター労働者)の就労・起業、互助組織の設立等、現地政労使による自主・自立的活動を定着させてきており、効果も発現している。年度末である2026年2月に開催したS G R A政労使代表者会議(ITM)においては、自立・自走化を指向した各国プロジェクト関係者のキャパシティービルディングを全体の共通目標として取り組みを進めることを確認しあった。ITMには、S G R A事業対象国候補としてパキスタンからの参加があり、同国から人材開発大臣が参加した。

タイにおいては、地元行政の全面的な協力のもと、他地域メンバー間の「商品交換会」イベントを開催した。またカンボジアでは、政府労働雇用省による職業訓練のための講師、施設、資材の提供について、J I L A Fは同国雇用職業大臣との間で覚書を取り交わした。このほか、事業実施各国において、J I L A F、政労使、NGOなどの財や知を投入し、プロジェクトの内容の高度化・豊富化に向けた動きを継続している。

(2) ブリッジスクール

児童労働撲滅の一環として、現地ナショナルセンターの協力のもと、貧困等ゆえに普通初等教育に接することができなかった子どもたちに向けて、ネパールにおいて9校、インドにおいて1校の教育の場を提供すべく支援している。

この事業に、全国電力関連産業労働組合総連合、日本教職員組合、東京電力労働組合、T O T Oユニオン等の支援を得て実施している。

このうちネパールでは、9校全校で3年間学制の3年度目が進められ、開学30年目に当たる本年は、4月には雇用労働大臣も出席する記念イベントを開催し、12月には日本からの参加者を募り、スタディツアーを挙行了した。

(3) タイのミャンマーからの移住労働者とその家族に対する支援

タイに居住するミャンマーの合法移民である労働者とその家族(特に子弟)に対する支援として、タイ国内2か所において教育機会を提供した。

ターク県メーソットでは、外務省「NGO連携無償資金協力」を活用し、ミャンマー

労働組合連盟（CTUM）との協力により、労働者に対するタイにおけるライフサポートセミナーを実施した。

また、バンコク都郊外のプラウェート区オンヌット地区においては、笹川平和財団（SPF）の平和構築支援協力資金の活用により、ミャンマー合法移民の子弟に対する語学教育などを行うラーニングセンターを設立、運営している。

これらの事業では、タイ政府が進める「万人のための教育」政策に即して、タイ労働省、教育省やバンコク都、地元NGO等による施設や人財などのリソース提供を得ながらプロジェクトを充実させ、プロジェクトを進めた。

3. 広報事業

(1) 調査事業

1) ナショナルセンター情報

各国の労働組合全国組織（ナショナルセンター）の概要や当該国の労働情勢などを把握できる情報源として、プログラム参加者から提供された情報等をもとに適宜更新した。

(2) 広報事業

1) メールマガジン

国内外における無用な労使紛争の未然防止をめざし、労働分野における日本語版メールマガジンを2026年3月31日までに50回発信した。また、海外関係者に向けた国内労働関連情報の英語版メールマガジンを同日までに24回発信した。なお、発信対象先アドレスは同日現在845件であった。

2) ウェブサイトと財団の紹介動画

財団ウェブサイトで、日本語と英語で各事業活動の内容を随時発信した。また、昨年度に財団を紹介する動画をリニューアルし、財団ウェブサイトや各会議・説明会等での積極活用を進めた。

3) 財団紹介パンフレット

招へい事業、現地支援事業をはじめ、国内外における様々な場面で活用した。

4. グローバル人材の養成支援

(1) 労働分野におけるグローバル人材養成の取り組み

平成11（1999）年から実施してきた「JILAF国際活動家養成コース」は、内容の大幅な見直しと、参加しやすさを考慮して実施期間を短縮し、「JILAFグローバル人材養成研修」として、平成28（2016）年に再スタートしている（平成11年度から令和6年度までの修了者数は合計252名）。

令和7（2025）年度は第10回目として、10月から開講した。研修カリキュ

ラムは、英語の基礎固めと継続的な学習方法の提供により、本格的コースの事前準備とする「エントリーコース」、実践的な英語のコミュニケーション能力強化と継続学習方法を本格的に提供する「アドバンスコース」の2コースに加えて、当財団が実施する「労働講義」等により労働運動や労働組合についての知識も学べるプログラムとした。エントリーコースはオンラインをメインに5回、アドバンスコースでは一部対面を組み合わせたハイブリット方式で10回の講義を実施した。連合傘下の構成組織・単組、財団事務局からエントリーコース9名、アドバンスコース9名の参加を得て、2025年10月にエントリーコースプログラムを修了、2026年2月2日にアドバンスコースプログラムを修了した。

5. 国際労働関係組織等との連携強化

(1) 韓国労使発展財団（KLES）との定期交流

韓国労使発展財団（KLES）との定期交流において、本年度は4月に訪韓し、「高齢者雇用」をテーマとて、中高年雇用センター、釜山労使民政協議会を訪問し、意見交換を行った。

(2) 連合、連合構成組織およびGUF、ILO等とのネットワーク強化

本年度も、主に招へい事業における講義や訪問、セミナーの共催や講義の機会を通じて、連合本部及び地方連合会、連合構成組織、ILOの各組織・機関と相互連携を推し進めた。とくに、連合本部からは、SGRA・政労使代表者会議（2026年2月・バンコク）への参加を得た。

また、財団による連合及びGUFとの交流については、2026年1月に連合・GUF連絡会を開催し、国際労働情勢や財団事業をめぐり意見交換を行い、事業の方向や内容に対するインプットを得た。

(3) NGOとの連携強化

NGOと労働組合が協力・連携して人権確立・児童労働撲滅等の課題解決に向けて取り組む「NGO－労組国際協働フォーラム」や「児童労働ネットワーク（CL-Net）」にイベントへの参加等を通じて引き続き参画した。

また、9月には、我が国の国際協力機関や組織が一堂に会し、活動を展示公開する「グローバルフェスタ2025」に出展し、財団の活動をアピールした。

(4) ネットワークの確立とその検討

11月には「JILAF国際労働開発懇話会」を開催し、労働分野における開発協力の推進に賛同する超党派議員の参集を受け、財団事業に関する助言・提言を得た。

6. 持続可能な事業体制の構築

(1) 具体的な取り組み（人事・総務分野）

事務局員のモチベーションの向上とチームJILAFとしての能力発揮を目的に、事務局員の各種研修への派遣や、事務局研修の実施に加え、安全衛生委員会の定期開催による職場環境改善等に取り組んだ。

1) 事務局員等の研修・教育

8月27日に開催された連合本部主催のハラスメント研修会に参加した。また、ILECが主催するRengōアカデミーに職員を派遣した。

2) 多機能出退勤管理システムの導入

適正な労働時間管理と時間外勤務・休暇取得申請等のスマート化を目的として、新たな多機能出退勤管理システムを導入し、2025年10月より運用を開始した。

(2) 財政基盤整備（財政分野）

財政管理の安定性、質的向上を目指し、所内「事業財政プロジェクト」、グループリーダー会議、役員会、定例会の各段階において不断の支出の点検と管理・運用の改善を行いながら、事業を進めた。

以上

【実施済み事業】

1. 労使関係開発事業

※期間 (1) : オンラインプログラム、(2)滞日プログラム

(1) 招へいセミナー

総数 (名) 123 (56) ()内は女性数

チーム名	人員	期間	使用言語	d					
中国	6	(1) 5月26日～5月30日	中国語	中国	ACFTU 6 (3)				
タイ・ラオス	13	(1) 5月27日 (2) 6月3日～6月12日	タイ語	タイ	ITUC-TC 4 (2)				
			ラオ語	ラオス	CILT 2 (1) ALCT 1 LFTU 6 (5)				
ネパール・パキスタン	13	(1) 6月10日 (2) 6月17日～6月26日	ネパール語	ネパール	NTUC 6 (2)				
			ウルドゥ語	パキスタン	PUWF 7				
インド・スリランカ (国際シンポジウム I 7/3)	12	(1) 6月23日 (2) 6月30日～7月9日	英語	インド	INTUC 2 (1) HMS 2 (1) BMS 2				
				スリランカ	CWC 3 (2) SLNSS 3 (1)				
				モンゴル・バングラデシュ	モンゴル	CMTU 6 (2)			
				バングラデシュ	ITUC-BC 5 (2)				
ミャンマー (オンラインプログラム)	8	(1) 9月8日～9月12日	ミャンマー語	ミャンマー	CTUM 8 (5)				
中南米	10	(1) 9月22日 (2) 9月30日～10月9日	スペイン語	メキシコ	CTM 1 UNT 1 (1)				
				アルゼンチン	CGT-RA 1				
				チリ	CUT 1 (1)				
				ブラジル	CUT 2 (1) UGT 2 (1) FS 2 (1)				
				アジアパシフィックユース (大学連携プログラム 10/24)	10	(1) 10月14日 (2) 10月21日～10月30日	英語	フィジー	FTUC 2 (2)
				フィリピン	NTUC Ph1 3 (3) TUCP 4 (2) マレーシア	MTUC 1			
アジアユース非英語 (大学連携プログラム 11/14)	12	(1) 11月4日 (2) 11月11日～11月20日	インドネシア語	インドネシア	CITU/KSPI 2 (1) KSBSI 2 (1) KSPSI 2 (1)				
				トルコ語	トルコ	HAK-IS 3 (3) TURK-IS 3 (2)			
				先進国 (国際シンポジウム II 12/3)	4	(2) 12月1日～12月5日	英語	アメリカ	AFL-CIO 1
				ドイツ	DGB 1				
シンガポール	SNTUC 2 (1)								
ユーラシア	12	(1) 12月2日 (2) 12月8日～12月18日	ロシア語	アゼルバイジャン	KVPU 2 (1)				
				ウクライナ	KVPU 2 (1)				
				ウズベキスタン	TUFU 2				
				カザフスタン	FPRK 2				
				ジョージア	GTUC 2 (1)				
				モルドバ	CNSM 2 (1)				

<海外労働事情に関する情報提供業務>

チーム名	人員	期間	使用言語	参加国ならびに人数 (名)	
再招へい (拡大「労働事情を聞く会」 7/17)	12	(2) 7月14日～7月18日	ベトナム語 クメール語	ベトナム	VGCL 6 (2)
				カンボジア	CCTU 2
					CCU 2 (1)
					CLC 2 (1)

(2) 労使関係セミナー
 <労働組合教育セミナー>
 (二国間セミナー)

実施済事業

ネパール(NTUC)

内 容	時 期	場 所	参加人数	講師・事務局派遣
労使関係セミナー	5月7日～8日	カトマンズ	45	相原 康伸 理事長 鈴木 人司 副事務長 松井 俊和 労使関係開発・草の根支援グループ プログラマネージャー ラックスマン・サヒ カトマンズ連絡事務所 所長

タイ(ITUC-TC)

内 容	時 期	場 所	参加人数	講師・事務局
労使関係セミナー	6月21日～22日	バンコク	27	元林 稔博 常務理事 加登 優子 労使関係開発・草の根支援グループ プログラマネージャー 中村 倫子 財政管理グループ プログラムマネージャー 関口 輝比古 タイ事務所長 ラックスダー・キアトマニーラット 同マネージャー ピヤポーン・チャルーンユット 同職員 サントーン・マーユー 同職員

インド(INTUC)

内 容	時 期	場 所	参加人数	講師・事務局
労使関係セミナー	8月4日～5日	ヴィジャヤワダ	38	鈴木 人司 副事務長 加登 優子 労使関係開発・草の根支援グループ プログラマネージャー

フィリピン(NTUC-Phil)

内 容	時 期	場 所	参加人数	講師・事務局
労使関係セミナー	9月1日～2日	ケソン	39	相原 康伸 理事長 パーワリン・チュンサム 労使関係開発・草の根支援グループ グループリーダー 乾 紘樹 財政管理グループ/総務・広報・人財グループ プログラムマネージャー

バングラデシュ(ITUC-BC)

内 容	時 期	場 所	参加人数	講師・事務局
労使関係セミナー	9月21日～22日	ダッカ	30	鈴木 人司 副事務長 加登 優子 労使関係開発・草の根支援グループ プログラマネージャー

スリランカ (CWC, NTUF, SLNSS)

内 容	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係セミナー	10月16日～17日	コロンボ	29	木暮 康二 参与 鈴木 人司 副事務長 ラックスダー・キアットマニーラット タイ事務所マ ネージャー

モンゴル (CMTU)

内 容	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係セミナー	11月12日～13日	ウランバートル	36	矢木 孝幸 専務理事 パーワリン チュンサム 労使関係開発・草の根支 援グループ グループリーダー

ラオス (LFTU)

内 容	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局派遣
労使関係セミナー	11月17日～18日	ビエンチャン	32	鈴木 人司 副事務長 脇田 智仁 総務・広報・人財グループ グループ リーダー 関口 輝比古 タイ事務所長 ピヤポーン・チャルーンユット 同職員 民田 奈津未 同 インターン 柳下 伸 こくみん共済coop審議役

カンボジア (ITUC-CC)

内 容	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係セミナー	12月22日～23日	プノンペン	30	元林 稔博 常務理事、 鈴木 人司 副事務長、 脇田 智仁 総務・広報・人財GL 柳下 伸 こくみん共済coop審議役

インドネシア (CITU/KSPI)

内 容	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係セミナー	1月11日～12日	ジャカルタ	29	元林 稔博 常務理事 加登 優子 労使関係開発・草の根支援グループ プログラムマネージャー

パキスタン (PUWF)

内 容	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係セミナー 職場訪問	1月19日～22日	ラホール	28	木暮 康二 参与 鈴木 人司 副事務長 十文字 隼人 労使関係開発・草の根支援グ ループ プログラムマネージャー

(多国間セミナー)

ITUC-AP/OTC Institute

内 容	時 期	場 所	参加人数	講師・事務局
多国間セミナー (各国労働組合若手 活動家養成)	9月21日～26日	シンガポール	31	相原 康伸 理事長 木暮 康二 参与 パーワリン・チュンサム 労使関係開発・草の根支 援グループ グループリーダー

ILO-ACTRAV

内 容	時 期	場 所	参加人数	講師・事務局
多国間セミナー	10月6日～10日	バンコク	23	木暮 康二 参与 パーワリン・チュンサム 労使関係開発・草の根支 援グループ グループリーダー

(その他セミナー)

ILO/LFTU(ラオス)/JILAF

内 容	時 期	場 所	参加人数	講師・事務局
責任あるサプライ チェーンワークショップ	6月3日～4日	ビエンチャン	39	木暮 康二 参与 パーワリン チュンサム 労使関係開発・草の根支 援グループリーダー

(3) シンポジウム

内 容	時 期	場 所	参加人数	参加者等
国際シンポジウムI 「ビジネスと人権 ～責任あるサプライ チェーン～」	7月3日	ベルサール 神田 (対面・オンラ イン併用)	48	インド全国労働組合会議(INTUC) インド労働組合(BMS) インド労働者連盟(HMS) セイロン労働者会議(CWC) スリランカ・ニダハス・セワカ・サンガマヤ(SLNSS) ITC株式会社(インド・使用者代表) セイロン経営者連盟(スリランカ・使用者代表) 富田 望 ILO駐日代表 本庄 宏式 ILO駐日事務所 ナショナルプロジェ クトコーディネーター 大辻 由起 国際労働機関労働者活動局(ILO ACTRAV)労働者活動専門家 益子 千香 日本経済団体連合会
国際シンポジウムII 「ビジネスと人権 ～責任あるサプライ チェーン～」	12月3日	ベルサール 神田 (対面・オンラ イン併用)	52	アメリカ労働総同盟・産別会議(AFL-CIO) シンガポール全国労働組合会議(SNTUC) ドイツ労働総同盟(DGB) シンガポール経営者連盟(SNEF) 富田 望 ILO駐日代表 佐藤 暁子 UNDP ビジネスと人権プロジェクトオ フィサー 本庄 宏式 ILO駐日事務所 ナショナルプロジェ クトコーディネーター

3. 草の根支援事業

(1) インフォーマルセクター労働者支援事業(SGRA)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局派遣
タイ					
第1回中央推進委員会	1	4月27日	バンコク	21	＜オンライン出席＞ 相原 康伸 理事長 鈴木 人司 副事務長 ＜対面出席＞ 関口 輝比古 タイ事務所長 ピヤボーン ジャルーンユット 同 職員 サシトーン マーユー 同 職員 民田 奈津未 同 インターン
第1回拡大作業委員会	1	4月27日	バンコク	48	＜オンライン出席＞ 鈴木 人司 副事務長 パーワリン・チュンサム 労使関係開発・草の根支援 グループリーダー 加登 優子 同 プログラムマネージャー ＜対面出席＞ 関口 輝比古 タイ事務所長 ラックスダー キアットマニーラット 同 プログラムマ ネージャー ピヤボーン ジャルーンユット 同 職員 サシトーン マーユー 同 職員 民田 奈津未 同 インターン
協同組合による商品交換イベント (スラータニー、コンケン、ラノーンの各グ ループ、他)	1	8月23日	スラータニー	211	関口 輝比古 タイ事務所長 サシトーン マーユー 同 職員 小関 千尋 同 インターン
モニタリング (コメ農家グループ)	1	9月3日～4日	チャイヤブーム	19	関口 輝比古 タイ事務所長、 サシトーン マーユー 同 職員 民田 奈津未 同 インターン
フォローアップ (少数民族コミュニティ貯蓄グループ)	1	10月18日	ターク県	39	サシトーン マーユー タイ事務所 職員
フォローアップ (移民貯蓄グループ年次総会ほか)	1	8月29日～31日	ラノーン県	53	関口 輝比古 タイ事務所長 サシトーン マーユー 同職員 民田 奈津美 同 インターン
フォローアップ (クレジットユニオン協同組合／縫製)	2	12月16日	チェンマイ	11	サシトーン マーユー タイ事務所 職員 ピヤボーン ジャルーンユット 同 職員、 民田 奈津未 同 インターン
フォローアップ (日本米)	1	12月19日	チャイヤブーム	20	関口 輝比古 タイ事務所長 サシトーン マーユー 同職員 民田 奈津美 同 インターン
フォローアップ (少数民族貯蓄グループ)	1	12月23日	ターク県	38	関口 輝比古 タイ事務所長 サシトーン マーユー 同職員 民田 奈津美 同 インターン
現地組織計画会議 (ミャンマーCTUM)	1	12月24日	ターク県	3	関口 輝比古 タイ事務所長 サシトーン マーユー 同職員 民田 奈津美 同 インターン

ネパール

第1回中央推進委員会	1	4月4日	カトマンズ	23	<p><オンライン参加> 相原 康伸 理事長 鈴木 人司 副事務長 パーワリン・チュンサム 労使関係開発・草の根支援 グループリーダー 本吉 真人 同 プログラムマネージャー 加登 優子 同 プログラムマネージャー 松井 俊和 同 プログラムマネージャー <対面出席> ラックスマン サヒ ネパール連絡事務所代表</p>
ライフサポートセミナー	7	10月～2026年1月	ラリットプール バクタプール モラン ダン カイラリ バルサ スルケット	268	現地講師
職業訓練	16	11月～2026年1月	ラリットプール バクタプール モラン ダン カイラリ バルサ スルケット	210	現地講師
中央管理委員会	1	2月3日	カトマンズ	30	<p><オンライン参加> パーワリン・チュンサム 労使関係開発・草の根支援 グループリーダー 十文字 駿人 同 プログラムマネージャー <対面出席> ラックスマン サヒ ネパール連絡事務所代表</p>

バングラデシュ

第1回中央推進懇談会	1	5月16日	ダッカ	15	<p><オンライン出席> 相原 康伸 理事長 鈴木 人司 副事務長 パーワリン・チュンサム 労使関係開発・草の根支援 グループリーダー 本吉 真人 同 プログラムマネージャー 加登 優子 同 プログラムマネージャー 松井 俊和 同 プログラムマネージャー</p>
ライフサポートセミナー	3	4月～5月	チッタゴン ボグラ クルナ	109	現地講師
職業訓練	19	9月～12月	ダッカ チッタゴン ボグラ クルナ シレット ラジシャヒ	170	現地講師
職業訓練モニタリング (チッタゴン地域協同組合5か所)	1	9月23日～24日	チッタゴン	50	鈴木人司 副事務長 加登優子 労使関係開発・草の根支援グループ プログラムマネージャー
第2回中央推進懇談会	1	12月1日	ダッカ	11	<p><オンライン出席> 相原 康伸 理事長 鈴木 人司 副事務長 パーワリン・チュンサム 労使関係開発・草の根支援 グループリーダー 本吉 真人 同 プログラムマネージャー 加登 優子 同 プログラムマネージャー 十文字 隼人 同 プログラムマネージャー</p>

ラオス

第1回中央推進委員会	1	4月29日	ビエンチャン	10	<オンライン参加> 相原 康伸 理事長 鈴木 人司 副事務局長 <対面出席> 関口 輝比古 タイ事務所所長 ピャボーン ジャルーンユット 同 職員
第1回拡大作業委員会	1	4月29日	ビエンチャン	26	関口 輝比古 タイ事務所所長 ピャボーン ジャルーンユット 同 職員
フォローアップ (コーヒー栽培/貯蓄グループ)	1	6月10日	チャンパサック	25	関口 輝比古 タイ事務所所長 ピャボーン ジャルーンユット 同 職員 民田 奈津未 同 インターン
フォローアップ (ごま油グループ(AGRI)/トクトック) (マニュアル作成協議)	1	6月12日～13日	ビエンチャン	40	関口 輝比古 タイ事務所所長 ピャボーン・ジャルーンユット 同 職員 民田 奈津未 同 インターン
フォローアップ (AGRI/既存有機農家群)	1	11月19日	サワンナケート	28	鈴木 人司 副事務局長 脇田 智仁 総務・広報・人財グループ グループリー ダー
フォローアップ/新規展開先調査 (AGRI/サトウキビグループ)	1	11月20日		30	関口 輝比古 タイ事務所所長 ピャボーン・ジャルーンユット 同職員 民田 奈津未 同 インターン 柳下 伸 こくみん共済coop審議役
フォローアップ (コーヒー栽培)	1	1月6日	チャンパサック	19	関口 輝比古 タイ事務所所長 ピャボーン ジャルーンユット 同 職員 サシトーン マーユー 同 職員 民田 奈津未 同 インターン
フォローアップ (絹織物・貯蓄グループ)	1	1月8日		12	ピャボーン ジャルーンユット 同 職員 サシトーン マーユー 同 職員 民田 奈津未 同 インターン
第2回中央推進委員会	1	1月9日	ビエンチャン	12	関口 輝比古 タイ事務所所長 ピャボーン ジャルーンユット 同 職員
第2回拡大作業委員会	1	1月9日	ビエンチャン	40	関口 輝比古 タイ事務所所長 ピャボーン ジャルーンユット 同 職員 民田 奈津未 同 インターン
職業訓練(養蜂)	1	1月12日	ルアンナムター	39	ピャボーン ジャルーンユット 同 職員 民田 奈津未 同 インターン
フォローアップ (コーヒー栽培)	1	2月26日～28日	チャンパサック	23	元林 稔博 常務理事 十文字 隼人 労使関係開発・草の根支援グループ プログラムマネージャー 関口 輝比古 タイ事務所所長 ピャボーン ジャルーンユット 同 職員 サシトーン マーユー 同職員

スリランカ

第1回中央推進委員会	1	4月25日	コロンボ	16	<オンライン出席> 相原 康伸 理事長 鈴木 人司 副事務局長 パーワリン・チュンサム 労使関係開発・草の根支援 グループリーダー 本吉 真人 同 プログラムマネージャー 加登 優子 同 プログラムマネージャー 松井 俊和 同 プログラムマネージャー <対面出席> 関口 輝比古 タイ事務所所長 ラックスダー キアットマニーラット 同 プログラムマ ネージャー 民田 奈津未 同 インターン
マタレースタディーツアー (人財育成/TOT)	1	6月29日～ 7月2日	マタレー	7	関口 輝比古 タイ事務所所長 ラックスダー キアットマニーラット 同 プログラムマ ネージャー 民田 奈津未 同 インターン
新規事業調整会議 /職業訓練修了式	1	10月15日	コロンボ アヴィサベッラ	31	木暮 康二 参与 鈴木 人司 副事務局長 ラックスダー キアットマニーラット タイ事務所プロ ラムマネージャー 民田 奈津未 同 インターン

第2回中央推進委員会	1	1月20日	コロombo	8	<対面出席> パーワリン チュンサム 労使関係開発・草の根支援 グループリーダー ラックスダー キアットマニーラット 同 プログラムマ ネージャー <オンライン出席> 本吉 真人 労使関係開発・草の根支援グループ プ ログラムマネージャー 加登 優子 同 プログラムマネージャー
------------	---	-------	--------	---	---

AGRIプロジェクト	1	1月20日	コタガラ	20	パーワリン チュンサム 労使関係開発・草の根支援グループリーダー ラックスダー キアットマニーラット 同 プログラムマネージャー
------------	---	-------	------	----	---

カンボジア

ヘン・スオ労働・職業訓練大臣との覚書署名式	1	7月31日	JILAF事務所	34	ヘン・スオ カンボジア労働・職業訓練大臣 相原 康伸 理事長 奥村 英輝 厚生労働省国際労働交渉官 高崎 真一 ILO駐日代表 清水 秀行 連合事務局長
第1回中央推進委員会	1	6月6日	プノンペン	22	<オンライン出席> 相原 康伸 理事長 鈴木 人司 副事務長 本吉 真人 労使関係開発・草の根支援グループプログラムマネージャー 松井 俊和 同 プログラムマネージャー <対面出席> 関口 輝比古 タイ事務所 所長 ラックスダー キアットマニーラット 同 プログラムマネージャー 民田 奈津未 同 インターン
フォローアップ (労働職業訓練省/ITUC-CC 推進協議)	2	12月24日	プノンペン	20	元林 稔博 常務理事 鈴木 人司 同副事務長 脇田 智仁 総務・広報・人財グループリーダー 柳下 伸 こくみん共済coop審議役

多国間

政労使代表者会議	1	2月11日～12日	バンコク	68	相原 康伸 理事長 元林 稔博 常務理事 鈴木 人司 副事務長 パーワリン チュンサム 労使関係開発・草の根支援グループリーダー 加登 優子 同 プログラムマネージャー 十文字 隼人 同 プログラムマネージャー 関口 輝比古 タイ事務所 所長 ラックスダー キアットマニーラット 同 プログラムマネージャー ピヤボーン ジャルーンユット 同 職員 サシトーン・マーユ 同 職員 民田 奈津未 同 インターン ラックスマン サヒ ネパール連絡事務所代表 柳下 伸 こくみん共済coop審議役 鈴木 広 こくみん共済coop審議役
----------	---	-----------	------	----	--

(2) ブリッジスクール

インド(INTUC)

内容	回数	時期	場所	参加人数	講師・事務局
児童労働撲滅に向けたブリッジスクール運営	継続	2025年6月～	アンドラプラデシュ州 グントウール	40	現地講師
モニタリング及び運営協議	1	8月6日		55	鈴木 人司 副事務長 加登 優子 労使関係開発・草の根支援グループプログラムマネージャー

ネパール (NTUC)

内容	回数	時期	場所	参加人数	講師・事務局
児童労働撲滅に向けたブリッジスクール運営	継続	5月～2026年4月	国内9校	412	現地教師
学校運営会議	1	5月8日	カトマンズ	32	相原 康伸 理事長 鈴木 人司 副事務長 松井 俊和 労使関係開発・草の根支援グループプログラムマネージャー
開学30周年記念イベント	1	5月9日	カトマンズ	100	ラックスマン サヒ ネパール連絡事務所代表
フォローアップ (AGRI)	1	12月3日～6日	ラリットプール バクタプール	14	関口 輝比古 タイ事務所 所長 民田 奈津未 タイ事務所 インターン 十文字 隼人 労使関係開発・草の根支援G プログラムマネージャー ラックスマン・サヒ カトマンズ連絡事務所 所長 中田 耕司 海外農業開発協会 研究員

スタディツアー 学校視察、作文コンクール等	1	12月12日～17日	カトマンズ ボカラ	114	相原 康伸 理事長 元林 稔博 常務理事 加登 優子 労使関係開発・草の根支援グループ プログラムマネージャー 十文字 隼人 同 プログラムマネージャー ラックスマン サヒ ネパール連絡事務所代表 日本関係組織参加者12名
--------------------------	---	------------	--------------	-----	---

(3) タイへのミャンマーからの移住労働者とその家族に対する支援

タイ

内容	回数	時期	場所	参加人数	講師・事務局
ミャンマー国籍労働者への権利等についてのテキスト作成と教育準備会合	1	5月16日～17日	メーソット	13	矢木 孝幸 専務理事 元林 稔博 常務理事 サントーン マーユウ タイ事務所 職員
ミャンマー国籍労働者への権利等についての現地講義①	1	7月17日～19日		50	矢木 孝幸 専務理事 元林 稔博 常務理事 サントーン マーユウ タイ事務所 職員
ミャンマー国籍労働者への権利等についての現地講義②	1	9月25日～27日		50	矢木 孝幸 専務理事 元林 稔博 常務理事 関口 輝比古 タイ事務所 所長
ミャンマー国籍労働者への権利等についての現地講義③	1	10月16日～18日		50	矢木 孝幸 専務理事 元林 稔博 常務理事 ピヤボン ジャルーンユット タイ事務所 職員
ミャンマー国籍労働者への権利等についての現地講義④	1	11月20日～22日		51	矢木 孝幸 専務理事 元林 稔博 常務理事
ミャンマー国籍労働者への権利等についての現地講義⑤	1	1月22日～24日		52	矢木 孝幸 専務理事 元林 稔博 常務理事 民田 奈津未 タイ事務所インターン